

# 令和2年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(経済産業省2-6-2)

施策名	6-2 新エネルギー・省エネルギー			担当部局名	資源エネルギー庁 長官官房総務課 省エネルギー・新エネルギー部政策課	政策評価実施予定時期	令和3年8月
施策の概要	新エネルギー・省エネルギーの推進				政策体系上の位置付け	6 エネルギー・環境	
達成すべき目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギーの最大限の導入と徹底した省エネルギー社会の実現</li> <li>グローバルな新エネ・省エネの推進による我が国のエネルギー安全保障の強化</li> </ul>				目標設定の考え方・根拠	-	
施策の予算額(執行額) (百万円)	30年度	令和元年度	令和2年度	施策に関係する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	エネルギー基本計画(平成30年度7月3日閣議決定) 長期エネルギー需給見通し(平成27年度7月16日経済産業省決定)		
	329,918 (315,205)	355,329 (334,445)	309,351				

## 【測定指標】

測定指標	基準値		目標値	年度ごとの目標値								測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
				年度ごとの実績値								
			目標年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
1 電源構成に占める再生可能エネルギー導入比率(%)	-	-	22~24	令和12年度	-	-	-	-	-	-	-	<p>○長期エネルギー需給見通しにおいて、徹底した省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの最大限の導入拡大と国民負担の抑制を両立することされている。</p> <p>○再生可能エネルギーについては、2030年度(令和12年度)における電源構成の22~24%程度となることが見込まれていることから、当該比率を測定指標として設定。また、2030年度(令和12年度)における熱利用量が1,341万klと見込まれていることから、当該数値を測定指標として設定。</p> <p>○省エネルギーについては、各部門ごとに考え得る限りの対策を講じ、最終エネルギー消費で5,030万kl程度の省エネを実施することにより、2030年度(令和12年度)のエネルギー需要を326百万kl程度と見込まれていることから、部門ごとのエネルギー消費量を測定指標として設定。</p>
2 再生可能エネルギー(熱利用)の導入量(万kl)	-	-	1341	令和12年度	-	-	-	-	-	-		
3 エネルギー消費効率(対2012年度比)(%)	-	-	65	令和12年度	-	-	-	-	-	-		
4 最終エネルギー消費量<産業部門>(原油換算百万kl)	-	-	170	令和12年度	-	-	-	-	-	-		
5 最終エネルギー消費量<民生業務部門>(原油換算百万kl)	-	-	56	令和12年度	-	-	-	-	-	-		
6 最終エネルギー消費量<民生家庭部門>(原油換算百万kl)	-	-	38	令和12年度	-	-	-	-	-	-		
7 最終エネルギー消費量<運輸部門>(原油換算百万kl)	-	-	62	令和12年度	-	-	-	-	-	-		

【達成手段一覧】

達成手段	予算額計(執行額) (百万円)			開始 年度	関連する 指標	達成手段の概要等	再掲	令和2年度 行政事業 レビュー 事業番号
	30年度	令和元年度	令和2年度					
1 省エネ再エネ高度化投資促進税制	-	-	-	平成30年度	1、2、4、5	<省エネ> 省エネ法の規制対象事業者等を対象とした、中長期的な計画に基づく生産設備等に係る省エネ投資に対して、特別償却20%又は税額控除7%(中小企業のみ)が可能。 <再エネ> 固定価格買取制度からの自立化や長期安定発電を促進するため、これに大きく貢献する先進的な設備の導入に対して、特別償却14%が可能。	-	-
2 再生可能エネルギー発電設備に係る課税標準の特例	-	-	-	平成24年度	1	固定価格買取制度の認定を受けて取得された再生可能エネルギー発電設備(太陽光発電設備については、固定価格買取制度の認定を受けていないものに限る。)について、新たに固定資産税が課せられることとなった年度から3年度分の固定資産税に限り、課税標準を、課税標準となるべき価格を以下の割合に軽減する。 ・太陽光(1,000kW以上)、風力(20kW未満)、中小水力(5,000kW以上3万kW未満) :3/4 ・太陽光(10kW以上1,000kW未満)、風力(20kW以上)、バイオマス(1万kW以上2万kW未満)、地熱(1,000kW未満) :2/3 ・バイオマス(1万kW未満)、地熱(1,000kW以上)、中小水力(5,000kW未満) :1/2	-	-
3 特定の増改築等に係る住宅借入金等を有する場合の所得税額の特別控除の控除額に係る特例	-	-	-	平成20年度	3、4、5、	ローン借入をして、特定断熱改修工事等を行った場合に、年末ローン残高(限度額1,000万円)のうち、特定断熱改修工事相当分(限度額250万円)の2%及び特定断熱改修工事以外相当分(限度額750万円)の1%を5年間、所得税から控除する。	-	-
4 既存住宅に係る特定の改修工事をした場合の所得税額の特別控除	-	-	-	平成21年度	3、6	一定の省エネ改修工事を行った場合、標準的な工事費用(上限250万円※太陽光発電設備を同時に設置する場合は350万円)の10%を工事年分の所得税額から控除する。	-	-
5 環境・エネルギー対策貸付環境・エネルギー対策資金(非化石エネルギー関連)	-	-	-	昭和55年度	1、2	再生可能エネルギーの導入を拡大するため、導入に必要な設備資金の融資を行う。	-	-
6 環境・エネルギー対策資金(省エネルギー関連)	-	-	-	昭和53年度	3、4、5	中小企業等において、省エネルギー効果の高い設備の導入を促進するため、省エネルギー施設を取得するために必要な資金等について低利で貸付けを行う。	-	-
7 環境・エネルギー対策資金(特定高性能エネルギー消費設備)	-	-	-	平成5年度	3、4、5	中小企業等において、省エネルギー効果の高い特定高性能エネルギー消費設備(高性能工業炉及び高性能ボイラー)の導入を促進するため、これらの設備の設置に必要な資金について低利で貸付けを行う。	-	-
8 コージェネレーションに係る課税標準の特例措置	-	-	-	平成25年度	1	1基の発電出力が10kW以上のコージェネレーションに係る固定資産税について、課税標準を最初の3年間、課税標準となるべき価格の11/12に軽減する。	-	-
9 バイオエタノール等揮発油に係る課税標準の特例	-	-	-	平成20年度	-	バイオ燃料を混合したガソリンの普及促進を図るため、バイオ燃料を混合してガソリンを製造した場合に、当該混合分に係る揮発油税及び地方揮発油税の免税をする。	-	-
10 バイオエタノール等関税の暫定無税	-	-	-	平成20年度 平成28年度	-	地球温暖化対策、エネルギー源の多様化の観点からバイオ燃料を混合したガソリンの普及促進が必要であるため、バイオエタノール及びバイオETBEを輸入する際、関税を無税化する。	-	-
11 地熱発電や地中熱等の導入拡大に向けた技術開発事業(JOGMEC交付金)	1,350	1,500	1,500	平成25年度	1	地熱資源の探査技術等に関する技術開発を通じて、掘削成功率の向上やコストの低減等を実現することにより、地熱発電の導入が促進され、電源構成に占める再生可能エネルギー導入比率の増加が見込まれる。	0214	0214
12 質の高いエネルギーインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業	1,435	913	900	平成25年度	-	本事業を実施することにより、日本企業の「質の高いエネルギーインフラ」の海外展開を促進し、我が国のエネルギーインフラ技術の導入することで、世界のエネルギー需要の緩和に貢献し、我が国のエネルギー安定保障の強化を図る。	0215	0215

13	エネルギー・環境分野の中長期的課題解決に資する新技術先導研究プログラム	2,640	2,785	3,952	平成26年度	1,3	本事業は、2050年にエネルギー・環境分野の中長期的な課題を解決するために、20年後、30年後に新たな成長分野を創り出していくことを目指して、ハイリスクだがインパクトのある技術の原石を発掘し、将来の国家プロジェクト化を見据えて磨き上げることを目的としている。そして、再エネ・CO2削減等のエネルギー・環境分野において、産学連携に取り組む大学・公的研究機関・民間企業等を対象として、革新的な技術・システムの研究開発に取り組むことにより、省エネルギー社会の実現に資する。	0218	0218
14	水素エネルギー製造・貯蔵・利用等に関する先進的技術開発事業	900	1,371	1,500	平成26年度	1	本事業では、再生可能エネルギーからの水素製造、貯蔵、周辺設備、及び長距離輸送のためのエネルギーキャリアの技術開発に取り組む。水素利用技術の普及促進により更に再生可能エネルギーが普及されることを動機とした導入ポテンシャルを調査する。この成果は再生可能エネルギーの導入比率の目標設定にも寄与する。	0219	0219
15	輸送機器の抜本的な軽量化に資する新構造材料等の技術開発事業	4,150	3,404	3,250	平成26年度	7	本事業では、革新的新構造材料およびその接合技術等を開発し、自動車を始めとする輸送機器の大幅な軽量化を図ることを目指している。それにより、輸送機器の燃費向上、すなわちエネルギー使用量の削減に寄与する。	0220	0220
16	未利用熱エネルギーの革新的な活用技術研究開発事業	673	701	650	平成27年度	4	本事業は、環境中に排出される膨大な未利用熱を効果的に削減・回収・再利用する技術を開発し、これらの技術を組み合わせて工場等に利用することにより、エネルギー使用量の削減に寄与する。	0223	0223
17	宇宙太陽光発電における無線送電技術の高効率化に向けた研究開発事業委託費	249	500	250	平成26年度	4	本事業は、環境中に排出される膨大な未利用熱を効果的に削減・回収・再利用する技術を開発し、これらの技術を組み合わせて工場等に利用することにより、エネルギー使用量の削減に寄与する。	0224	0224
18	環境調和型プロセス技術の開発事業	3,000	4,000	4,200	平成20年度	4	本事業では、(i) COURSE50技術の水素をコークスの一部代替することによる省エネルギー化、また、(ii) フェロコークス技術による高炉内の鉄鉱石の還元を低温化・高効率化が見込まれ、これらにより、製鉄所で使用されるエネルギー使用量の削減に寄与する。	0225	0225
19	省エネ型化学品製造プロセス技術の開発事業	2,000	2,144	2,200	平成25年度	4	エネルギー多消費産業である化学産業の製造プロセスについて、革新的触媒技術を活用し、資源利用の高度化も含めた飛躍的な省エネ化を図ることで、産業部門の省エネルギー化に寄与する。	0226	0226
20	省エネ型電子デバイス材料評価・生産技術の開発事業 (旧：省エネ型電子デバイスの材料評価技術の開発)	2,000	2,606	2,680	平成26年度	6,7	本事業で開発した材料評価技術の実用化により、材料メーカーからの迅速な新材料提案やセットメーカーの開発効率を向上させることで、高性能蓄電池、有機EL照明、有機薄膜太陽電池の実用化を図り、普及拡大に貢献することにより、民生部門、輸送部門の省エネルギー化に寄与する。	0227	0227
21	超低消費電力型光エレクトロニクスの実装に向けた技術開発事業	1,350	1,795	1,840	平成25年度	4	電子回路のインターフェース及び配線機能の一部をシリコンなどを用いた集積型光インターフェース及び光配線に置き換え、電子回路と光回路をハイブリッド集積した、光電子ハイブリッド回路技術を開発する。さらに光電子ハイブリッド回路技術を応用し、デバイス集積・実用化技術の開発を行う。これに加え、データセンタを構成するルータ、サーバ等の筐体間を接続する中距離超高速通信インターフェースを小型・省電力化することで、データセンタ等の情報処理量の増加に対応した高性能化と低消費電力化を可能とする。省エネ効果量としては令和12年に824万kWhの省エネ効果を目指し、定量的指標となる最終エネルギー消費量170百万kWh削減の達成に資する。	0228	0228
22	省エネルギー等に関する国際標準の獲得・普及促進事業委託費	2,700	2,625	2,580	平成26年度	3,4,5,6,7	本事業において、我が国が強みを有する省エネルギー等に関する製品・システム等について、我が国から積極的に国際標準の開発・提案等を行い、国際標準化を加速させることにより、省エネルギー等に関する製品・システム等の低コスト化・高性能化等が図られることが期待できる。これにより、省エネルギー等に関する製品・システム等の導入を促進し、エネルギー消費量の削減に寄与する。	0229	0229
23	エネルギー需給構造高度化対策に関する調査等委託費	315	1,916	1,883	平成16年度	-	本事業は、エネルギー政策立案の基礎となる調査・分析や、また我が国を取り巻くエネルギー状況について理解促進を図る広報・教育事業を柱としているものであり、これらの事業は、省エネ社会の実現や再エネ普及促進の基礎となるものである。	0231	0231
24	エネルギー需給に関する統計整備等のための調査委託費	558	558	540	平成17年度	4,5,6	エネルギー種別・業種別等のエネルギー消費の統計調査等の事業を実施し一次統計を作成することで、中小製造業部門等エネルギー消費実態の把握が比較的難しい分野も含めてエネルギー消費の実態及び動向の定量的な把握をすることができる。さらに、二次統計への加工を通じ、我が国全体のエネルギー需給構造の把握に繋がる。	0232	0232
25	国際エネルギー機関拠出金	304	346	394	平成18年度	-	IEAの活動を通じて世界の省エネルギーや再生可能エネルギーの利用を促進することにより、我が国のエネルギー安全保障の強化を図る。	0233	0233
26	アジア太平洋経済協力拠出金	110	110	100	平成21年度	-	APECを通じてアジア太平洋地域の省エネルギーや低炭素化を促進することにより、我が国のエネルギー安全保障の強化を図る。	0234	0234
27	東アジア経済統合研究協力拠出金	430	430	450	平成22年度	-	ERIAを通じて東アジア地域の省エネルギーや再生可能エネルギーの利用を促進することにより、我が国のエネルギー安全保障の強化を図る。	0235	0235
28	アジア太平洋エネルギー研究センター拠出金	560	560	560	平成23年度	-	APERECを通じてアジア太平洋地域の省エネルギーや低炭素化を促進することにより、我が国のエネルギー安全保障の強化を図る。	0236	0236

29	固定価格買取制度等の効率的・安定的な運用のための業務委託費	1,867	2,257	3366	平成19年度	1	本事業により、固定価格買取制度の円滑な制度運用が可能となり、長期エネルギー需給見通し小委員会報告書(平成27年7月)にて掲げられている、再生可能エネルギーの約13,000万kW導入(令和12年度まで)という目標達成に資する。	0237	0237
30	新エネルギー等の導入促進のための広報等事業委託費	686	731	650	平成18年度	1	国民各層に対し、新エネルギーや固定価格買取制度等に関する広報をきめ細やかに行うことにより、再生可能エネルギーの導入に対する理解が向上し、再生可能エネルギーの最大限導入の達成に寄与する。	0238	0238
31	燃料電池の利用拡大に向けたエネファーム等導入支援事業費補助金	5,005	2,681	4,000	平成21年度	3	高効率に電気・熱を発生する燃料電池の普及拡大を通じて、一次エネルギー消費量の削減(エネファーム一台あたりPEFC:14,369MJ/年、SOFC:19,201MJ/年、業務・産業用1kWあたり:37,466MJ/年)及びCO2排出量の抑制(エネファーム一台あたりPEFC:1.088t-CO2/年、SOFC:1.529t-CO2/年、業務・産業用1kWあたり:3.0t-CO2/年)に貢献する。	0239	0239
32	国際再生可能エネルギー機関分担金	126	120	127	平成22年度	-	IRENAの加盟国には、各国に割り振られた分担率に基づき、分担金を負担することが義務化されている。本分担金の支払いを通じ、①再生可能エネルギーに関する加盟国のキャパシティビルディング(能力強化)、②再生可能エネルギー知識の集約・移転、③再生可能エネルギー利活用のための政策アドバイスの実施、④世界的な再生可能エネルギーシナリオの策定支援、などのIRENAの活動を支え、世界的な再生可能エネルギーの普及を図ることができると見込んでいる。世界のエネルギー消費量は、2030年には2016年比で1.2~1.3倍増が予想され、国際的なエネルギー需給の逼迫の緩和、及び、我が国のエネルギーセキュリティの確保の観点から、本活動を通じて中長期的に海外における再生可能エネルギー導入を促進していくことが効果的と考えられる。	0240	0240
33	国際再生可能エネルギー機関拠出金	50	50	55	平成24年度	-	分担金に加え、IRENAの活動費用を自主的に拠出することで、世界の再生可能エネルギー導入を促進する。具体的には、①再生可能エネルギーと水素利活用に関する調査、②世界の地熱利用促進に向けた活動への協力、③東南アジアにおける再生可能エネルギー導入推進事業等について、IRENAの活動を支援し、世界的な再生可能エネルギー導入促進を図ることができると見込んでいる。世界のエネルギー消費量は、2030年には2016年比で1.2~1.3倍増が予想され、国際的なエネルギー需給の逼迫の緩和、及び、我が国のエネルギーセキュリティの確保の観点から、本活動を通じて中長期的に海外における再生可能エネルギー導入を促進していくことが効果的と考えられる。	0241	0241
34	燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業費補助金	3,411	7,337	13,050	平成25年度	-	水素ステーションを整備することにより、燃料電池自動車(FCV)の普及を図り、省エネルギー、CO2削減につなげる	0242	0242
35	固定価格買取制度における賦課金特例制度の施行のための事業費補助金	15,525	8,200	8200	平成25年度	1	本事業によって固定価格買取制度の円滑な制度運用が可能となり、長期エネルギー需給見通し小委員会報告書(平成27年7月)にて掲げられている、再生可能エネルギーの約13,000万kW導入(令和12年度まで)の実現に資する。	0243	0243
36	風力発電のための送電網整備の実証事業費補助金	10,609	8,000	9150	平成25年度	1	送電網を整備するための技術課題等について実証を行い、風力発電の適地である地域内の送電網整備のための効率的かつ効果的な技術・ノウハウを確立することにより、再生可能エネルギーの大量導入に寄与し、再生可能エネルギー導入比率を押し上げる効果があると見込んでいる。	0244	0244
37	省エネルギー促進に向けた広報事業委託費	277	224	257	平成18年度	3	本事業は、一般の方々の省エネルギーに対する関心度を高めたり、事業者に対して省エネルギーに関する情報を提供することで自律的な省エネ取組を促すことを目的としており、本事業によって間接的に省エネルギー効果の発現が見込まれる。	0245	0245
38	新興国等におけるエネルギー使用合理化等に資する事業委託費	823	732	1,000	平成21年度	-	これまで、ASEAN諸国や中国、インド等への人材育成事業の実施により、省エネ・再エネにかかる法制度の形成がなされてきたところ。今後、当該国において法制度を踏まえた各種省エネ・再エネの取り組みの進展や、新たな国における法制度の形成により、エネルギー需要の削減が期待でき、国際的なエネルギー需給逼迫の緩和に貢献することで、日本のエネルギーセキュリティの強化に寄与している。	0247	0247
39	省エネルギー投資促進に向けた支援補助金	57,316	40,209	45950	平成10年度	4.5,6	工場・事業場については、エネルギー基本計画において「省エネルギー設備投資に対する支援や中小企業等へのリース手法を活用した省エネルギー投資に対する支援など多様な施策を用意することで、企業自ら最善の省エネルギー対策を進めていく環境を整備する」とされていることを踏まえ、工場・事業場の省エネ設備投資を促進することで、産業・業務部門の省エネルギーに寄与する。住宅・ビルについては、エネルギー基本計画において「住宅については、2020年までにハウスメーカー等が新築する注文戸建住宅	0248	0248
40	中小企業等に対する省エネルギー診断事業費補助金	974	971	961	平成16年度	4.5	産業・業務部門の中小企業等に対して、省エネ診断及び省エネルギー相談地域プラットフォームによるその後の省エネ取組支援を推進することに加え、支援した事例を様々な媒体を通じて横展開することで、中小企業等の省エネ取組が促進され、産業・業務部門の最終エネルギー消費量の低減に貢献する。	0249	0249
41	エネルギー使用合理化特定設備等資金利子補給金	1.1	1	1	平成5年度	4.5	利子補給を通じて中小企業による省エネ設備投資を促進することで、産業・業務部門の最終エネルギー消費量の減少に寄与する。	0250	0250
42	省エネルギー設備投資に係る利子補給金助成事業費補助金	1,084	1,012	1271	平成24年度	4.5	事業者が工場・事業場等において省エネルギー設備投資を行う際に、金融機関から低利で融資が受けられるよう、利子補給金の交付を行うことにより省エネルギー設備投資を促進し、産業・業務部門の最終エネルギー消費量の削減に寄与する。	0251	0251
43	洋上風力発電等の導入拡大に向けた研究開発事業	4,332	4,175	7,650	平成20年度	1	洋上風力発電の実証研究成果の公表及び着床式洋上風力発電を行う者に対する事業性調査の支援等を行うことで、我が国の洋上風力発電の導入が促され、再生可能エネルギー導入比率の向上に寄与する。	0252	0252

44	新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業	1,649	1,483	1880	平成19年度	1	本事業で確立された技術が、新エネルギー分野での起業の増加・新産業の創出、新エネルギーの導入の促進等の加速に寄与する。	0253	0253
45	加圧系社会実装に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム(旧:革新的な省エネルギー技術の開発)	5,931	7,133	7350	平成24年度	3	エネルギー転換・供給部門、産業部門、家庭・業務部門、運輸部門及び部門横断の各分野について、省エネルギー化のための技術開発を行い、その成果を商品化するなど、開発した省エネ技術を市場に展開することで、エネルギー消費効率の改善に寄与する。	0254	0254
46	エネルギー消費の効率化等に資する我が国技術の国際実証事業	9,711	9,919	8500	平成23年度	-	令和元年度において、過去10年間に終了した事業に係る国際的な原油削減効果として405万KLを実現しており、国際的なエネルギー需給逼迫の緩和に貢献し、日本のエネルギー安全保障の強化に寄与している。また、実証終了後10年間までの我が国企業の実証関連技術に係る世界での受注額は、予算執行額の3.3倍であり、世界の省エネ・再エネ市場の獲得に寄与している。	0255	0255
47	地熱発電や地中熱等の導入拡大に向けた技術開発事業(NEDO交付金)	980	1,320	1460	平成25年度	1	本事業を通して地熱資源を有効活用するための技術開発を行い、我が国の地熱発電の導入拡大を促進する。これにより再生可能エネルギー導入比率の増加に繋がる。また、本事業の成果により、各種再生可能エネルギー熱利用技術のコストダウンが実現し、普及拡大のための共通基盤を整備することにより、再生可能エネルギー熱利用技術の普及拡大に貢献できる。したがって、上位施策・測定指標である再生可能エネルギー(熱利用)導入比率の増加に繋がる。	0256	0256
48	地域で自立したバイオマスエネルギーの活用モデルを確立するための実証事業	1,527	1,126	1130	平成26年度	1	本事業でバイオマスエネルギー利用に係る導入要件を策定し、事業モデルの実証と、抽出された技術課題の開発を実施する。これにより、地域における経済的に自立したバイオマスエネルギー産業の創出に寄与し、再生可能エネルギー導入を一層促進できる。	-	0259
49	次世代燃料電池の実用化に向けた低コスト化・耐久性向上等のための研究開発事業	2,856	3,589	0	平成27年度	3	本事業により、燃料電池の低コスト化・耐久性の向上・商品性の向上等が実現すれば、省エネ性の高い燃料電池自動車や定置用燃料電池の普及が進み、エネルギー消費改善効率が向上する。	-	0260
50	再生可能エネルギーの大量導入に向けた次世代型の電力制御技術開発事業	813	1,838	3190	平成27年度	1	本事業によって、洋上風力の導入等を推進することで、長期エネルギー需給見通し小委員会報告書(平成27年7月)にて掲げられている、再生可能エネルギーの約13,000万kW導入(令和12年度まで)の実現に資する。	-	0261
51	地熱発電の資源量調査・理解促進事業費補助金	9,000	10,450		平成24年度	1	地熱資源開発を行う上で開発の難度が高い初期段階の地表調査や掘削調査等に対して支援を行うとともに、JOGMECが新規の有望地点を探索するためのポテンシャル調査を行うことにより、地熱発電の導入が促進され、電源構成に占める再生可能エネルギー導入比率の増加が見込まれる。	-	0265
52	海洋鉱物資源開発に向けた資源量評価・生産技術等調査事業委託費	8,700	28,100	10450	平成23年度	-	「海洋エネルギー・鉱物資源開発計画」(平成25年12月24日、経済産業省策定)では、「国際情勢をにらみつつ、平成30年代後半以降に民間企業が参画する商業化を目指したプロジェクトが開始されるよう、既知鉱床の資源量評価、新鉱床の発見と概略資源量の把握、実海域実験を含めた採鉱・揚鉱に係る機器の技術開発、環境影響評価手法の開発等を推進する。」と目標に掲げている。本事業の成果により、省エネ機器等に不可欠な銅やレアメタルの安定供給を図り、省エネルギー社会の実現に寄与する。	-	0266
53	鉱物資源開発の推進のための探査等事業委託費	2,346	2,182	1867	平成27年度	-	本事業の成果により、省エネ機器や再エネ関連設備の製造に欠かせない銅、鉛、白金族、レアアース等の鉱物資源の安定供給を図り、省エネルギー社会の実現や再生可能エネルギーの導入加速に寄与する。	-	0267
54	計算科学等による先端的な機能性材料の技術開発事業	2,650	2,215	2476	平成28年度	4	省エネに資する材料開発効率を飛躍的に高めるため、従来の開発プロセスを刷新し、革新的な材料開発基盤技術を構築する。その結果、革新的な機能性材料の創製とその開発期間の劇的な短縮が見込まれ、産業界での製品開発に費やされる最終エネルギー消費の削減が推進される。	-	0270
55	高効率・高輝度な次世代レーザー技術の開発事業	2,550	2,332	2000	平成28年度	4	次世代産業技術の中核として期待されている加工用レーザーは、波長や輝度(出力とビーム品質)、効率等の多くの点で、未だ技術的に未成熟であるため、これまでにない高効率かつ高輝度(高出力・高ビーム品質)なレーザー技術を開発することにより、最終エネルギー消費量の削減が推進される。	-	0271
56	高温超電導の実用化促進に資する技術開発事業	1,400	176	158	平成28年度	3	高温超電導技術の適用により大きな市場創出が期待される分野について、技術開発と実証に戦略的に取り組み、世界に先駆けた社会実装を通じて、送電や電機機器等の省エネルギー化を推進する。	-	0272
57	革新型蓄電池実用化のための基盤技術の開発事業	3,100	3,400	3400	平成28年度	7	本事業により、現状のリチウムイオン電池の5倍程度のエネルギー密度(500Wh/kg以上)を有する革新型蓄電池に必要な基盤技術を開発することにより、次世代自動車の普及が促進され、運輸部門における最終エネルギー消費量の削減を促すことができる。	-	0273
58	植物等の生物を用いた高機能品生産技術の開発事業	2,400	2,477	2,600	平成28年度	4.5	本事業の成果は、高機能品を植物や微生物等の生物を用いて低エネルギー・低コストで生産する技術を確立するためのものであり、生産プロセスにおけ低コスト化による省エネルギー社会の実現に資する。	-	0274
59	高度な自動走行・MaaS等の社会実装に向けた研究開発・実証事業費(高度な自動走行システムの社会実装に向けた研究開発・実証事業費)	3,497	4,200	5000	平成28年度	-	自動走行の社会実装に必要な安全性評価技術の研究開発を進めるとともに、隊列走行等の高度な自動走行システムの安全性や社会受容性等について、公道を含む実証等を通じて明らかにする。これにより、民間の自動走行システムの実用化に向けた取組を促進することで、車両の効率的な走行を可能とする自動走行技術の社会実装が進み、省エネルギー化推進に貢献する。	-	0275

60	クリーンエネルギー自動車導入促進補助金 (旧: クリーンエネルギー自動車導入事業費補助金)	13,000	16,000	13,000	平成28年度	7	クリーンエネルギー自動車の普及を促進することで、運輸部門における二酸化炭素の排出抑制や石油依存度の低減を図る。	-	0276
61	電気自動車・プラグインハイブリッド自動車の充電インフラ整備事業費補助金	1,648	1,150	893	平成29年度	7	本事業により、充電設備の設置が進めば、次世代自動車の普及が促進され、運輸部門における最終エネルギー消費量の削減を促すことができる。	-	0277
62	新エネルギー等の保安規制高度化事業委託費	600	576	538	平成29年度	-	高圧ガス法等にかかる技術基準の見直しや新たな技術基準の策定をして新エネルギー技術の運用における保安を確保することで、新エネルギー技術の安全な普及を促していく。	-	0278
63	需要家側エネルギーリソースを活用したパワチャルパワープラント構築実証事業費補助金	2,449	3,300	5000	平成28年度	-	50MW以上の分散型エネルギーリソースの群制御技術やEVを需給調整用途として活用する技術を確認し、効率的なエネルギー利用をすることによって、一次エネルギー使用量の削減(省エネ)につなげるとともに、系統安定化にも活用することで、再エネ導入量の拡大にも寄与する。	-	0279
64	福島沖での浮体式洋上風力発電システムの実証研究事業委託費	2,002	1,037	2499	平成28年度	1	浮体式洋上風力発電に係る実証研究で得られたデータ等を踏まえた経済性・安全性・信頼性の評価を行い、また、成果を公表することで、我が国の洋上風力発電の導入が促され、再生可能エネルギー導入比率の向上に寄与する。	-	0280
65	水力発電の導入促進のための事業費補助金	1,502	1,509	2000	平成28年度	1	水力発電の事業化に必要な調査に対する支援を行うこと等により、水力発電の開発が促進されることで、再生可能エネルギー導入比率の上昇に寄与する。	-	0281
66	カーボンリサイクル・次世代火力発電の技術開発事業	11,300	11,000	15502	平成28年度	-	火力発電の高効率化を図る技術を確認することで、省エネルギーのみならずCO2削減も可能となり、徹底した省エネルギー社会の実現に資する。	-	0282
67	エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金	6,185	5,927	7,200	平成28年度	1	本事業は、再生可能エネルギー等を中心とした地域振興のための取組を支援するなど、原発立地自治体等の持続的発展に向け、地域住民等に対するエネルギー構造の高度化等に係る理解促進を図るものである。	-	0283
68	ロボット・ドローンが活躍する省エネルギー社会の実現プロジェクト	3,220	3,600	4000	平成29年度	7	本事業は、物流やインフラ点検等を効率化できるロボットやドローンの実用化を進め、運輸部門における省エネに貢献するもの。	-	0284
69	カーボンリサイクル・先進的な火力発電技術等の海外展開推進事業	1,800	648	738	平成29年度	-	本事業を通じて、効率の悪い火力発電所に代わり、我が国の先進的な火力発電技術が導入されることにより、グローバルな省エネルギー社会の実現に資する。	-	0285
70	福島県における再生可能エネルギーの導入促進のための支援事業費補助金	9,262	7,566	4000	平成29年度	1	再生可能エネルギー発電設備や送電線等の整備及び、福島県内の再エネ関連技術の実用化・事業化に向けた実証研究を支援することにより、再生可能エネルギー導入比率の上昇を図る。	-	0286
71	天然ガスの環境調和等に資する利用促進事業費補助金	1,250	800	700	平成29年度	-	本事業を実施することにより、災害時にも対応可能なガスコージェネレーション等の天然ガス高度利用設備の普及が進み、天然ガスシフト促進による省エネ及び災害時の強靱性の向上に資する。	-	0287
72	社会経済活動の維持に資する天然ガス利用設備導入支援事業費補助金	-	5,792	4297	平成30年度	-	本事業を実施することにより、停電対応型コージェネレーションシステムの普及が進み、天然ガスシフト促進による省エネ及び災害時の強靱性の向上に資する。	-	0288
73	休廃止鉱山の鉱害防止に係るエネルギー使用合理化事業費補助金	-	230	300	平成30年度	-	本事業において、これまで事業の特殊性から進んでいなかった休廃止鉱山における坑廃水処理等に係るエネルギーの使用合理化に対して、設備導入等の対策事業を推進することにより、全国の休廃止鉱山における鉱害防止に係る処理コスト(電力使用量)を削減し、省エネルギー社会の実現に寄与する。	-	0290
74	休廃止鉱山における坑廃水処理の高度化調査研究事業委託費	-	180	100	平成30年度	-	本事業において、これまで事業の特殊性から進んでいなかった休廃止鉱山における坑廃水処理に係るコスト削減に関する対策を検討することにより、全国の坑廃水処理が必要な休廃止鉱山における処理コスト(電力使用量)を大幅に削減し、省エネルギー社会の実現に寄与する。	-	0291
75	次世代人工知能・ロボットの中核となるインテグレート技術開発	-	1,358	1700	平成30年度	4	人工知能を用いた技術を「生産性」、「健康、医療・介護」、「空間の移動」の各産業分野に普及させることにより、各分野での効率化・省力化を図り、従来の人による管理では達成できない省エネルギー等のエネルギー需給の高度化に貢献する。	-	0292
76	省エネ化・低温室効果を達成できる次世代冷媒・冷凍空調技術及び評価手法の開発事業	-	588	700	平成30年度	5, 6	本事業によって、エネルギー効率と低温室効果を両立させたグリーン冷媒・次世代冷凍空調機器等の開発に向けた共通基盤を確立することで、モントリオール議定書キガリ改正の削減目標を達成可能な省エネ・低温室効果を有する冷凍空調機器の開発を加速し、民生用冷凍空調機器分野の省エネルギー化を実現する。	-	0293

77	高効率・高速処理を可能とするAIチップ・次世代コンピューティングの技術開発事業	-	9,220	9420	平成30年度	4	革新的なAIチップ等を用いたコンピューティング技術に加え、従来と異なる原理等により高速化と低消費電力化を実現する次世代コンピューティング技術の開発を実施。また、高度なIoT社会実現に必要な基盤技術の構築を進める事で、将来のIoT社会において膨大なエネルギー消費量の削減に貢献する。	-	0295
78	次世代自動車等の開発加速に係るシミュレーション基盤構築事業	-	1,000	1,400	平成30年度	7	次世代自動車の開発を促進することで、運輸部門における二酸化炭素の排出抑制や石油依存度の低減を図る。	-	0296
79	超高圧水素技術等を活用した低コスト水素供給インフラ構築に向けた研究開発事業	1,668	2,678	3,955	平成30年度	-	水素ステーションの整備コスト・運営コストの低減等により、水素ステーションの整備が促進され、ひいてはFCVの普及とそれによるCO2排出量削減につながる。	-	0297
80	海洋エネルギー発電技術の早期実用化に向けた研究開発事業	340	1,279	550	平成30年度	1	海洋エネルギー発電の長期実証研究を行い、次世代の再生可能エネルギーの実用化を目指すことで、再生可能エネルギー導入比率の向上に寄与する。	-	0299
81	ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスを活用したレジリエンス強化事業費補助金	-	1,794	2019	令和元年度	-	エネルギー基本計画において「住宅については、2020年までにハウスメーカー等が新築する注文住宅の半数以上で、2030年までに新築住宅の平均でZEHの実現を目指す」とされていることを踏まえ、住宅の省エネ投資促進を推進することで、家庭部門の省エネルギーに寄与する。	-	0301
82	貨物輸送事業者と荷主の連携等による運輸部門省エネ化推進事業費補助金	-	5,069	6203	令和元年度	-	実証事業等を通じて、省エネ効果等のデータを収集・分析し、ベストプラクティス事例等の事業の成果をトラック事業者や海運事業者等に展開すること等によって、運輸部門の最終エネルギー削減量の削減が見込める。	-	0302
83	次世代電動航空機に関する技術開発事業	-	583	-	令和元年度	-	本事業は、航空機の電動化技術の開発とその導入を加速させ、運輸部門の飛躍的なエネルギーの使用合理化を実現することを目的としており、本事業成果の輸送機器への適用により、運輸部門でのエネルギー消費量削減を図るもの。	-	0303
84	災害時における生活環境の確保に資する天然ガス利用設備導入支援事業費補助金	-	1,901	-	令和元年度	-	耐震性を向上させた低圧ガス導管でガスの供給を受けている、避難所や防災上中核となる施設等に、災害時にも対応可能な停電対応型の天然ガスコージェネレーションシステム及び停電対応型のガスエンジン・ヒートポンプ・エアコンの導入等を行う事業者に対し補助を行う。	-	0304
85	生産設備におけるエネルギー使用合理化等事業者支援事業費補助金	-	4,999	-	令和元年度	-	中小企業等の工場・事業場等における生産性及び省エネ性能の高い特定の生産設備への更新について支援する。	-	0305
86	炭素循環社会に貢献するセルロースナノファイバー関連技術開発事業	-	-	655	令和2年度	4	鋼鉄の1/5の軽さで鋼鉄の5倍以上の強度を持つCNFは大気中のCO2を吸収・固着した植物・天然素材であるため、カーボンリサイクルの一端を担うことができる。CNFの利用により部材の薄肉化が可能となり、部素材の使用量削減、軽量化に資するため、社会実装・市場拡大により、既存材料の製造時のCO2削減、軽量化による燃費向上によるCO2削減を目指す。	-	新02-0026
87	次世代複合材創製技術開発	-	-	1,450	令和2年度	-	増大する航空機需要に対し国際的な要請を踏まえた航空機の省エネルギー化、CO2排出削減と、我が国航空機産業の競争力の強化・拡大を図るため、2030年代以降大きく需要増加が見込まれる次世代航空機・エンジンの燃費改善に大きく貢献しうる、超軽量・高強度・高耐熱・高生産性を達成する構造材料の設計・製造基盤技術を確立する。	-	新02-0027
88	クリーンエネルギー分野における革新的技術の国際共同研究開発事業	-	-	900	令和2年度	-	国内外の先進的技術等を活用しながら、2030年以降の実用化につながる新たな革新的クリーンエネルギー技術を生み出していくイノベーションの創出を図ることで、我が国が主導する形で世界共通の地球規模課題である気候変動問題に対応しつつ、同時に我が国の経済成長を図っていくことに貢献する。	-	新02-0028
89	水素社会実現に向けた革新的燃料電池技術等の活用のための技術開発事業	-	-	5,250	令和2年度	3	固体高分子形燃料電池(PEFC)及び固体酸化物形燃料電池(SOFC)の大量普及と用途拡大に向け、高効率・高耐久・低コストの燃料電池システム等の実現のための技術開発を行うとともに、燃料電池の多用途展開に資する製造プロセス等の技術開発を行い、定置用燃料電池や燃料電池自動車等の普及拡大を進める。これにより、水素利用の飛躍的拡大による水素社会の実現と水素・燃料電池分野の世界市場の獲得を目指す。	-	新02-0029
90	太陽光発電の導入可能量拡大等に向けた技術開発事業	-	-	3,000	令和2年度	1	ビルの壁面、工場屋根、自動車・ドローン等に太陽光パネルを設置可能とするための技術等、既存電源と同水準のコストで導入できる太陽光発電の導入可能量の大幅増大に資する技術の確立を目指すとともに、既存の発電設備の長期安定電源化、リサイクル、系統への影響緩和についても取り組む。	-	新02-0030
91	地域の系統線を活用したエネルギー面的利用事業費補助金	-	-	1,735	令和2年度	-	地域の再エネ電源の有効活用および地域のレジリエンス強化に向けて、系統線と地域に存在する分散型エネルギー及び調整力を組み合わせた新しいエネルギーシステムのモデル構築を促進する。	-	新02-0031